

平成 20 年 3 月期 中間決算短信



平成 19 年 11 月 13 日

上場会社名 佐藤商事株式会社
コード番号 8065

上場取引所 東証一部
URL <http://www.satoshoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 和夫
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 木村 久雄
半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

TEL (03)3553-7005
配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 7 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	81,010	9.8	1,868	4.2	2,074	1.7	1,101	8.1
18 年 9 月中間期	73,757	11.4	1,949	27.9	2,109	27.3	1,198	31.4
19 年 3 月期	152,205	-	4,035	-	4,285	-	2,630	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	51.23	-
18 年 9 月中間期	55.89	-
19 年 3 月期	122.68	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 76 百万円 18 年 9 月中間期 18 百万円 19 年 3 月期 46 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	89,626	27,989	31.2	1,291.93
18 年 9 月中間期	84,224	26,399	30.8	1,209.31
19 年 3 月期	89,446	27,723	30.4	1,291.49

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 27,949 百万円 18 年 9 月中間期 25,929 百万円 19 年 3 月期 27,227 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	213	1,909	295	2,134
18 年 9 月中間期	825	1,037	1,237	2,042
19 年 3 月期	1,084	1,455	1,004	4,142

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	15.00	15.00	30.00
20 年 3 月期	15.00		30.00
20 年 3 月期(予想)		15.00	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	164,000	7.7	3,900	3.4	4,200	2.0	2,250	14.5	104.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、14 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 21,790,350株 18年9月中間期 21,790,350株 19年3月期 21,790,350株

期末自己株式数

19年9月中間期 156,693株 18年9月中間期 348,394株 19年3月期 324,285株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	76,048	11.0	1,545	9.0	1,684	10.1	890	17.4
18年9月中間期	68,504	8.8	1,697	32.0	1,874	30.2	1,076	33.7
19年3月期	142,304	-	3,469	-	3,750	-	2,332	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	40.98
18年9月中間期	49.58
19年3月期	107.38

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	85,735	26,446	30.8	1,217.71
18年9月中間期	80,654	24,854	30.8	1,144.39
19年3月期	86,114	25,999	30.2	1,197.12

(参考) 自己資本 19年9月中間期 26,446百万円 18年9月中間期 24,854百万円 19年3月期 25,999百万円

2.平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	154,000	8.2	3,400	2.0	3,650	2.7	2,000	14.2	92.09

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、上記の連結業績予想につきましては、平成19年5月17日公表のものから売上高、営業利益及び経常利益を修正しております。また、個別業績予想につきましては、同日公表のものから売上高を修正しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間期の我が国経済は、引き続き企業収益の好調にともなう設備投資の増加、雇用環境の回復等により、穏やかに拡大いたしました。しかしながら、米国のサブプライムローン問題や為替の急激な変動等もあり、先行き不透明感が強まってまいりました。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主要取引業界である商用車を中心とした自動車業界や建設機械業界及びデジタル家電業界が堅調に推移したこと等により、売上高は 810 億 1 千万円(前年同期比 9.8%増)となりました。収益面におきましては、売上数量の増加による売上総利益の増加もありましたが、前期に比べ汎用鋼材取引市況の低迷による利益率の低下や新規設備投資による経費の増加等により、経常利益は 20 億 7 千 4 百万円(前年同期比 1.7%減)、中間純利益は、11 億 1 百万円(前年同期比 8.1%減)の計上となりました。

事業の種類別セグメントの状況

鉄鋼事業では、主力の商用車業界及び建設機械業界向けの販売が引き続き堅調に推移したこと、加えて建築関係の販売伸展等により、同事業の売上高は 523 億 8 千 5 百万円(前年同期比 11.0%増)となりました。

非鉄金属事業では、商用車をはじめとした自動車業界向けの販売が引き続き堅調に推移したこともありますが、特に、非鉄金属相場の上昇が影響したことにより、同事業の売上高は 128 億 7 千 5 百万円(前年同期比 8.0%増)となりました。

電子材料事業では、デジタル家電業界及び車載関連業界の好況に伴い、国内及び中国をはじめとした海外向けプリント配線基板用積層板等が堅調であり、同事業の売上高は 85 億 7 千 5 百万円(前年同期比 11.0%増)となりました。

金属雑貨事業では、国内販売において、総じて一般家庭用品及び業務用品などの取扱い数量が低調ではありますが、前期並みに推移しました。また平成 19 年 3 月に東京六本木ミッドタウンに初のパイロットショップ『SAYA』を出店した効果や、海外販売向け金属洋食器の販売も前期以上の取扱い数量を確保できたこと等により、同事業の売上高は 43 億 5 千 1 百万円(前年同期比 1.9%増)となりました。

機械・工具事業では、商用車業界及び産業機械業界の設備投資が堅調に推移したことにより、同事業の売上高は、28 億 2 千 3 百万円(前年同期比 6.0%増)となりました。

通期の見通し

今後の我が国経済は、国内において引き続き景気拡大の様相を示してきておりますが、原油高・原材料高による価格の上昇及び為替の動向、また米国サブプライムローン問題に端を発する経済動向や海外の政情等不安定な要素も多く、不透明な状況が続くと考えられます。

そのような経済環境のなか、当社グループは設備の更新・新設、海外展開を図りながら、積極的な営業展開による売上増、内部管理体制の強化により、将来にわたる利益確保の実現を目指してまいります。

通期の連結業績予想につきましては、上期実績を踏まえ、当中間期において再検討した結果、売上高 1,640 億円、営業利益 39 億円、経常利益 42 億円、当期純利益は 22 億 5 千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前中間連結会計期間末に比べて 54 億 2 百万円増加し、896 億 2 千 6 百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、受取手形及び売掛金の増加 27 億 1 千 8 百万円、たな卸資産の増加 16 億 8 千 9 百万円並びに固定資産において、投資有価証券が 15 億 2 千万円増加したことあります。

負債合計は、前中間連結会計期間末に比べて 38 億 1 千 2 百万円増加し、616 億 3 千 6 百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、支払手形及び買掛金の増加 9 億 9 千 5 百万円、短期借入金の増加 14 億 2 千 4 百万円並びに固定負債において、長期借入金が 11 億 6 千 4 百万円増加したことあります。

純資産合計は前中間連結会計期間末に比べ、15 億 8 千 9 百万円増加し、279 億 8 千 9 百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金の増加 18 億 8 千 2 百万円及び子会社であるメタルアクト株式会社を完全子会社としたことによる少数株主持分の減少 4 億 2 千 9 百万円によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において、前述致しましたような経営環境のもとで売上高が前年同期比 9.8%増加、経常利益が前年同期比 1.7%減少し、中間純利益は 11 億 1 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益が 20 億 8 千 4 百万円となりましたが、売上債権の増加 18 億 8 千 7 百万円及び法人税等の支払額 10 億 2 千 1 百万円等の支出により、2 億 1 千 3 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得 4 億 4 千 4 百万円及び投資有価証券の取得 14 億 2 千 9 百万円等の支出により、19 億 9 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により、2 億 9 千 5 百万円の支出となりました。

これらの結果から、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末に比べ、20 億 7 百万円減少し、21 億 3 千 4 百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期	平成 19 年 9 月期
自己資本比率 (%)	32.0	30.8	31.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.0	28.1	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.4	11.6	56.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.9	12.2	1.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配当金に関しましては、企業体質の強化・今後の収益見通し等を考慮し継続的に利益確保を図るとともに、配当性向等を勘案し、株主に対して安定配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、事業推進を効率的に支援するための設備投資資金等に充てるとともに、将来の営業体制の強化、業績の向上に役立てたいと考えております。

このような方針に基づき、取締役会決議により、中間期末配当を 1 株につき 15 円とさせて頂きました。また当期末の配当につきましても、1 株につき 15 円を提案させて頂き、年間配当金は合計で 1 株につき 30 円となる予定であります。

また、次期以降の配当につきましても、基本方針に従い安定配当を行っていく予定であります。

(4) 事業等のリスク

会社が採用している特異な経営方針

当社は、地域に密着したきめ細かいサービスの提供等を事業所政策の基本方針として全国的な店舗展開を進めてまいりました。現在、材料関係(鉄鋼、非鉄金属、電子材料、機械・工具)を取り扱う支店は 31 ヶ所あります。また、雑貨関係(金属雑貨)を取り扱う支店は 8 ヶ所と雑貨流通センター 1 ヶ所となっております。

店舗展開を進めるうえで、土地・建物の自社所有を目標に進めた結果、賃借物件は 6 ヶ所のみであり、その他の事務所・倉庫は全て自社所有物件であります。また、材料関係を取り扱う支店のうち 4 支店はコイルセンター機能を有しております。材料関係を取り扱う材料店では、基本的に切断等の付加価値を付けた商品の販売を行うことにより同業他社との差別化を図り、競争力を維持しております。

当社の事業展開上のリスクといたしましては、土地等不動産市場価格の下落による損失がありますが、平成 16 年 3 月期には減損会計の早期適用を行っており、また、その他遊休、不採算物件の売却及び利用方法の見直し等を継続し、リスクの早期排除に努めております。

財政状態及び経営成績の異常な変動

鉄鋼事業の売上高の比率は当中間連結会計期間で 64.7%を占め、その得意先としては、商用車及び関連の自動車部品業界の割合が高く、その動向による影響は軽視できません。

当社グループの鉄鋼事業・非鉄金属事業及び電子材料事業における主要製品並びに使用される原材料は国内外の商品市況により価格変動が発生します。基本的にはユーザー及びメーカーとの協議によりリスクヘッジするシステムで対応するとともにコスト削減等の対応も行っておりますが、価格変動による影響は軽視できません。また、これらの流通過程で発生しうる調達難、在庫過多等のリスクについてもユーザーの使用量及びメーカーの生産量等の情報を迅速に分析し、合理的に対応するよう努めております。

外国為替レートの変動リスクについて

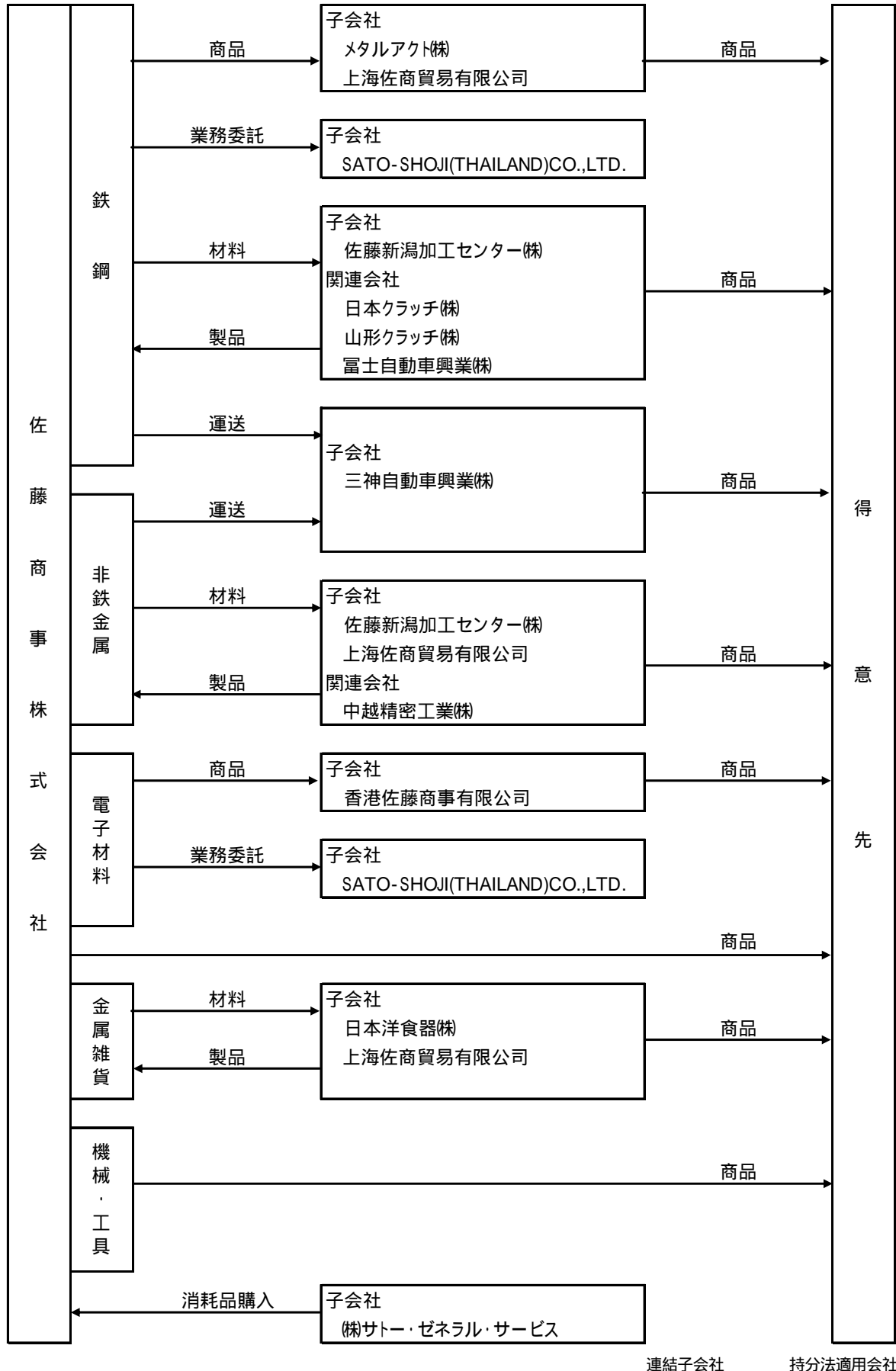
当社グループの事業には外国通貨による輸出・輸入取引があり、今後も海外進出を見据えこれらの割合も高まっていくものと予想されます。外貨建ての取引は、為替レートの変動リスクを内包しており、円換算後の価値は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。これらに対し、当社グループは、個々の取引ごとに為替予約を振り当てリスクヘッジを行い、採算を確定させるように努めております。

株価変動リスクについて

当社グループは、取引先を中心として株式を保有しており、これらは株価の変動リスクを有しております。これらのリスクに対しては、随時取引上のメリット、配当利回り等を考慮し、不要な株式を整理するなどのリスク軽減施策を講じておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、年金資産につきましても外部拠出しており、年金資産の運用状況により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社8社及び関連会社4社(平成19年9月30日現在)により構成)は、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、金属雑貨、機械・工具の5部門に係る事業を主として行っており、その取扱品は多岐にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、ユーザーとメーカーのニーズを先取りし、あらゆる要望に応え、「流通・サービスを通じて広く社会に貢献する」ことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は「バランスの取れた経営」を目標としております。

事業の継続性・安定配当の継続性・設備投資の継続性などを実現する為に、安定した収益を目指しております。

この為には、売上高・経常利益・純利益を重視しておりますが、特に経常利益を重視しております。

収益確保の観点から、効率経営・業容の拡大・設備投資の拡充はもちろん内部統制の充実に取り組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報技術の発展やグローバル化の進展などにより、急速なスピードで事業環境の変化が進んでおります。また平成 18 年 5 月 1 日に会社法が施行され、それに伴う関連する諸制度の改正が行われております。そのなかで、当社は安定的に収益を向上させるべく、「ユーザーのあらゆる要望に応えて、よりよい商品をより速く、安定価格にて提供する」ことを基本に、「国内外の新規販路拡大」「新商品の拡販」「収益率の向上」「財務体質の強化」を目標として掲げております。

現在、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、金属雑貨、機械・工具の各事業は、全国的な営業を展開する中、地域経済に密着した営業体制の強化と全社的な情報共有による迅速なサービス体制の確立を目指し、一層の販路拡大に努めるとともに、営業開発部を基点に新商品販売等の取り組みを行っております。加えて、国内事業を効率的に推進するために、支店の新設及び設備の更新を積極的に図ってまいります。その中で、平成 19 年 3 月には東京六本木ミッドタウンに金属雑貨事業関係で初となるパイロットショップ『SAYA』を出店、4 月には北海道苫小牧市に鉄鋼及び機械事業関係の苫小牧支店を新設しております。

また、中国・東南アジア地域への販売体制強化戦略として平成 16 年 4 月の香港佐藤商事有限公司設立に引き続き、平成 19 年 4 月にはタイ王国現地法人 SATO-SHOJI(THAILAND)CO.,LTD.の設立、同年 9 月には上海駐在員事務所を現地法人化し上海佐商貿易有限公司を設立、他方タイ現地企業との金属洋食器製造合弁事業への投資を行い海外展開を進めております。

このように今後ともグループ全体の体制の充実に図りながら、国内販売強化に併せ、販路のグローバル展開を推進していく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略を達成すべく、事業毎に下記のような施策を展開し、かつ連携していきます。

鉄鋼事業では、ユーザー件数の拡大、新商品の拡販に加え、営業拠点の新設及び設備の新設・更新等による国内販売体制の強化、収益力強化の推進。併せて、中国・東南アジア地域での営業拠点の新設及び市場開拓・拡販。

非鉄金属事業では、国内販売体制の強化、加えて、ディーゼル車向け EGR 関連品、輸入非鉄合金地金、ダイキャスト生産の周辺資材の新規開拓・拡販。

電子材料事業では、通信・情報、デジタル家電及び車載関連向けプリント配線基板用積層板について、国内販売強化はもとより、香港の現地法人を始めとした営業拠点の拡大を図り、販売をグローバルに展開。

金属雑貨事業では、従来からの家庭用品・業務用品・貴金属宝飾品に加え、オリジナルブランド商品の開発、海外生産による低価格商品の開発、並びに国内及び北米地域への販売推進。カタログ事業においては、通販・テレビショッピングによる販売強化。

機械・工具事業では、安全・環境対応・省力化及び合理化に関わる設備機械の国内販売強化、並びに中国・東南アジア地域向け販売の推進。

内部統制プロジェクトの推進によるリスク管理、コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンス強化。

品質および環境を考慮 ISO 取得等社内体制の改善。

遊休固定資産の売却及び有効利用など財務体質の強化及び情報システムの高度活用による効率経営。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		対前中間期比 増減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	60,319	71.6	64,850	72.4	4,531	64,679	72.3
現金及び預金	3,488		3,581		93	5,589	
受取手形及び売掛金	44,798		47,517		2,718	45,639	
有 価 証 券	15		15		0	15	
た な 卸 資 産	11,618		13,307		1,689	12,984	
そ の 他	627		663		35	691	
貸 倒 引 当 金	229		235		5	241	
固定資産	23,904	28.4	24,775	27.6	870	24,767	27.7
有形固定資産	9,352		9,478		126	9,404	
建物及び構築物	3,198		3,484		285	3,348	
土 地	4,434		4,321		112	4,321	
そ の 他	1,719		1,672		46	1,733	
無形固定資産	449		411		38	414	
投資その他の資産	14,102		14,886		783	14,948	
投資有価証券	12,152		13,672		1,520	13,045	
前払年金費用	931		878		52	871	
そ の 他	1,032		365		666	1,046	
貸 倒 引 当 金	12		30		17	14	
資 産 合 計	84,224	100.0	89,626	100.0	5,402	89,446	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		対前中間期比 増減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	52,111	61.9	54,610	60.9	2,499	53,974	60.3
支払手形及び買掛金	41,325		42,320		995	41,811	
短期借入金	8,458		9,882		1,424	9,195	
未払法人税等	759		860		101	1,056	
賞与引当金	643		618		25	680	
役員賞与引当金	56		56		0	95	
その他	868		872		4	1,135	
固定負債	5,712	6.8	7,025	7.9	1,312	7,748	8.7
長期借入金	1,071		2,235		1,164	2,898	
役員退職慰労引当金	135		156		21	149	
その他	4,506		4,633		127	4,700	
負債合計	57,824	68.7	61,636	68.8	3,812	61,723	69.0
(純資産の部)							
株主資本	20,794	24.7	22,817	25.5	2,022	21,921	24.5
資本金	1,319	1.6	1,319	1.5	-	1,319	1.5
資本剰余金	788	0.9	859	1.0	71	800	0.9
利益剰余金	18,821	22.4	20,703	23.1	1,882	19,927	22.2
自己株式	134	0.2	65	0.1	68	126	0.1
評価・換算差額等	5,135	6.1	5,132	5.7	3	5,306	5.9
その他有価証券評価差額金	5,132	6.1	5,132	5.7	0	5,302	5.9
繰延ヘッジ損益	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
為替換算調整勘定	3	0.0	1	0.0	4	3	0.0
少数株主持分	469	0.5	40	0.0	429	495	0.6
純資産合計	26,399	31.3	27,989	31.2	1,589	27,723	31.0
負債純資産合計	84,224	100.0	89,626	100.0	5,402	89,446	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		対前中間期比 増減	前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日			自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	73,757	100.0	81,010	100.0	7,253	152,205	100.0
売 上 原 価	67,841	92.0	74,859	92.4	7,017	140,047	92.0
売 上 総 利 益	5,916	8.0	6,151	7.6	235	12,157	8.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,966	5.4	4,283	5.3	316	8,121	5.3
営 業 利 益	1,949	2.6	1,868	2.3	81	4,035	2.7
営 業 外 収 益	301	0.4	431	0.6	129	568	0.3
受 取 利 息	9		12		3	21	
受 取 配 当 金	78		97		18	132	
仕 入 割 引	68		91		22	146	
賃 貸 料	95		88		6	176	
持分法による投資利益	18		76		58	46	
負ののれん償却額	-		43		43	-	
そ の 他	31		21		10	45	
営 業 外 費 用	142	0.2	225	0.3	83	319	0.2
支 払 利 息	68		117		49	156	
手 形 売 却 損	20		31		11	47	
売 掛 金 売 却 損	50		53		3	105	
そ の 他	2		23		20	9	
経 常 利 益	2,109	2.8	2,074	2.6	35	4,285	2.8
特 別 利 益	56	0.1	28	0.0	27	461	0.3
固 定 資 産 売 却 益	-		17		17	416	
会 員 権 返 還 益	-		11		11	-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	34		-		34	40	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	21		-		21	4	
特 別 損 失	8	0.0	17	0.0	9	29	0.0
固 定 資 産 除 売 却 損	8		1		6	29	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		16		16	-	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,156	2.9	2,084	2.6	72	4,717	3.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	726	1.0	831	1.0	104	1,763	1.2
法 人 税 等 調 整 額	207	0.3	116	0.1	91	261	0.2
少 数 株 主 利 益	23	0.0	35	0.1	11	62	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,198	1.6	1,101	1.4	96	2,630	1.7

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,319	788	18,368	133	20,343
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			651		651
役員賞与 (注)			94		94
中間純利益			1,198		1,198
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	452	1	451
平成 18 年 9 月 30 日 残高	1,319	788	18,821	134	20,794

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	6,217	-	3	6,220	450	27,013
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)						651
役員賞与 (注)						94
中間純利益						1,198
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,084	0	0	1,084	19	1,065
中間連結会計期間中の変動額合計	1,084	0	0	1,084	19	614
平成 18 年 9 月 30 日 残高	5,132	0	3	5,135	469	26,399

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,319	800	19,927	126	21,921
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			325		325
中間純利益			1,101		1,101
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		59		61	120
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	59	775	60	895
平成 19 年 9 月 30 日 残高	1,319	859	20,703	65	22,817

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日 残高	5,302	0	3	5,306	495	27,723
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						325
中間純利益						1,101
自己株式の取得						0
自己株式の処分						120
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	169	0	4	174	455	629
中間連結会計期間中の変動額合計	169	0	4	174	455	266
平成 19 年 9 月 30 日 残高	5,132	0	1	5,132	40	27,989

前連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,319	788	18,368	133	20,343
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			651		651
剰余金の配当			325		325
役員賞与 (注)			94		94
当期純利益			2,630		2,630
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		12		0	12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	12	1,559	6	1,578
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,319	800	19,927	126	21,921

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	6,217	-	3	6,220	450	27,013
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						651
剰余金の配当						325
役員賞与 (注)						94
当期純利益						2,630
自己株式の取得						6
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	915	0	0	914	45	868
連結会計年度中の変動額合計	915	0	0	914	45	709
平成 19 年 3 月 31 日 残高	5,302	0	3	5,306	495	27,723

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,156	2,084	4,717
減価償却費		321	386	691
貸倒引当金の増減額		27	9	13
役員賞与引当金の増減額		56	56	95
役員退職慰労引当金の増減額		57	6	42
退職給付引当金の増減額		3	3	5
前払年金費用の増減額		27	7	32
受取利息及び受取配当金		88	110	154
支払利息		68	117	156
持分法による投資利益		18	76	46
負ののれん償却額		-	43	-
投資有価証券売却損益及び評価損		34	16	40
固定資産除売却損益		8	15	399
売上債権の増減額		4,498	1,887	5,339
たな卸資産の増減額		112	333	1,478
仕入債務の増減額		4,588	472	5,133
その他		172	543	137
小 計		2,167	1,221	3,180
利息及び配当金の受取額		97	130	162
利息の支払額		67	116	141
法人税等の支払額		1,371	1,021	2,117
営業活動によるキャッシュ・フロー		825	213	1,084
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		913	444	1,456
有形固定資産の売却による収入		0	32	532
無形固定資産の取得による支出		67	59	111
投資有価証券の取得による支出		225	1,429	555
投資有価証券の売却による収入		126	-	139
その他		41	8	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,037	1,909	1,455
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		249	344	465
長期借入金の返済による支出		365	313	1,514
長期借入れによる収入		30	-	3,030
自己株式の取得による支出		0	0	1
自己株式の売却による収入		-	0	0
配当金の支払額		648	324	973
少数株主への配当金の支払額		2	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,237	295	1,004
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	16	7
現金及び現金同等物の増減額		1,459	2,007	640
現金及び現金同等物の期首残高		3,501	4,142	3,501
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,042	2,134	4,142

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

日本洋食器(株) 佐藤新潟加工センター(株) メタルアクト(株) 香港佐藤商事有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

三神自動車興業(株) (株)サトー・ゼネラル・サービス SATO-SHOJI(THAILAND)CO.,LTD. 上海佐商貿易有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称

三神自動車興業(株) 日本クラッチ(株) 山形クラッチ(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(株)サトー・ゼネラル・サービス SATO-SHOJI(THAILAND)CO.,LTD. 上海佐商貿易有限公司 中越精密工業(株)

富士自動車興業(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

個別法及び移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10年～50年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

無形固定資産

定額法

ただし自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権	貸倒実績率法
貸倒懸念債権及び破産更生債権等	財務内容評価法

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間において負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間において負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(572百万円)については15年による按分額を費用から控除しております。

数理計算上の差異については当連結会計年度に一括費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を引当計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象・・・キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの

ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建輸出入取引に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避することを目的に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。)

金利スワップ取引については、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップ取引で受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び3ヶ月以内に償還期限が到来し、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(1)有形固定資産減価償却累計額 7,943 百万円

(2)担保資産及び担保付債務

下記の資産は短期借入金 3,183 百万円、割引手形 1,942 百万円、1 年以内返済長期借入金 406 百万円、並びに長期借入金 1,715 百万円に対する担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。

建 物	135 百万円
土 地	187 百万円
投資有価証券	10 百万円
合 計	332 百万円

(3)受取手形裏書譲渡高 344 百万円

(4)受取手形割引高 3,475 百万円

(5)中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。

受取手形 476 百万円、 支払手形 2,013 百万円

(中間連結損益計算書関係)

(1)販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

運賃 910 百万円、給与手当 963 百万円、賞与引当金繰入額 558 百万円、役員賞与引当金繰入額 56 百万円、役員退職慰労引当金繰入額 18 百万円、貸倒引当金繰入額 10 百万円、退職給付費用 40 百万円、減価償却費 147 百万円

(2)固定資産売却益の内訳

その他 17 百万円

(3)固定資産売却損の内訳

その他 0 百万円

(4)固定資産除却損の内訳

建物及び構築物 0 百万円、 その他 0 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,790	-	-	21,790
合計	21,790	-	-	21,790
自己株式				
普通株式 (注)1,2	324	0	168	156
合計	324	0	168	156

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加 0 千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0 千株であります。

(注)2 普通株式の自己株式の株式数の減少 168 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少 0 千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 168 千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	325	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	325	利益剰余金	15	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,581 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,447 百万円
現金及び現金同等物	2,134 百万円

(有価証券関係)

(1) 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
満期保有目的の債券			
国 債	10	9	0
計	10	9	0
その他有価証券	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	3,653	12,395	8,741
債 券	15	15	0
計	3,669	12,411	8,741

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	220

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について16百万円(その他有価証券で時価のある株式16百万円)減損処理を行っております。なお、下落率が30%~50%の株式の減損については、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

項目	前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日							
	鉄鋼	非鉄金属	電子材料	金属雑貨	機械・工具	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	47,175	11,925	7,723	4,270	2,662	73,757	-	73,757
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	47,175	11,925	7,723	4,270	2,662	73,757	-	73,757
営業費用	45,812	11,713	7,487	4,205	2,589	71,808	-	71,808
営業利益	1,362	212	236	64	73	1,949	-	1,949

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

鉄鋼	表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など
非鉄金属	アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など
電子材料	電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
金属雑貨	金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど
機械・工具	旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

3 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は鉄鋼事業が37百万円、非鉄金属事業が5百万円、電子材料事業が3百万円、金属雑貨事業が6百万円、機械・工具事業が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、当中間連結会計期間より金属雑貨事業に係るたな卸資産の評価方法につき、個別法による低価法から、移動平均法による低価法に変更いたしました。なお、この変更による影響は軽微であります。

(単位:百万円)

項目	当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日							
	鉄鋼	非鉄金属	電子材料	金属雑貨	機械・工具	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	52,385	12,875	8,575	4,351	2,823	81,010	-	81,010
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	52,385	12,875	8,575	4,351	2,823	81,010	-	81,010
営業費用	51,020	12,715	8,306	4,325	2,773	79,142	-	79,142
営業利益	1,364	160	268	25	49	1,868	-	1,868

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

鉄鋼	表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など
非鉄金属	アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など
電子材料	電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
金属雑貨	金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど
機械・工具	旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

- 3 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。なお、これらの変更による影響は軽微であります。

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日							
	鉄鋼	非鉄金属	電子材料	金属雑貨	機械・工具	計	消去 又は全社	連結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	97,183	25,058	15,213	9,697	5,052	152,205	-	152,205
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	97,183	25,058	15,213	9,697	5,052	152,205	-	152,205
営 業 費 用	94,420	24,670	14,737	9,425	4,915	148,169	-	148,169
営 業 利 益	2,762	388	475	271	137	4,035	-	4,035

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

鉄 鋼	表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・糸鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など
非 鉄 金 属	アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など
電 子 材 料	電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
金 属 雑 貨	金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど
機 械 ・ 工 具	旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

3 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は鉄鋼事業が63百万円、非鉄金属事業が9百万円、電子材料事業が5百万円、金属雑貨事業が13百万円、機械・工具事業が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、当連結会計年度より金属雑貨事業に係るたな卸資産の評価方法につき、個別法による低価法から、移動平均法による低価法に変更いたしました。なお、この変更による影響は軽微であります。

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

当中間連結会計期間において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 1,209.31 円	1 株当たり純資産額 1,291.93 円	1 株当たり純資産額 1,291.49 円
1 株当たり中間純利益金額 55.89 円	1 株当たり中間純利益金額 51.23 円	1 株当たり当期純利益金額 122.68 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
中間(当期)純利益金額 (百万円)	1,198	1,101	2,630
期中平均株式数 (千株)	21,442	21,506	21,445

(開示の省略)

リース取引及びデリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 金額	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	57,162	70.9	61,135	71.3	3,973	61,721	71.7
現金及び預金	2,891		3,041		149	4,898	
受取手形	16,464		15,719		744	16,757	
売掛金	26,788		29,925		3,137	27,653	
たな卸資産	10,406		11,791		1,384	11,504	
その他	828		909		81	1,141	
貸倒引当金	217		252		35	233	
固定資産	23,491	29.1	24,599	28.7	1,108	24,392	28.3
有形固定資産	9,007		8,999		7	9,075	
建物	2,944		3,217		272	3,099	
土地	4,308		4,195		112	4,195	
その他	1,754		1,586		167	1,781	
無形固定資産	446		408		37	412	
投資その他の資産	14,038		15,191		1,153	14,904	
投資有価証券	12,027		13,908		1,880	12,944	
前払年金費用	931		878		52	871	
その他	1,091		451		640	1,103	
貸倒引当金	12		47		34	14	
資産合計	80,654	100.0	85,735	100.0	5,081	86,114	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		対前中間期比 増減	前事業年度 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	50,266	62.3	52,386	61.1	2,120	52,516	61.0
支 払 手 形	12,481		9,216		3,264	12,669	
買 掛 金	27,741		32,178		4,436	28,403	
短 期 借 入 金	6,938		7,452		513	7,692	
1 年以内返済長期借入金	1,095		1,470		374	1,120	
未 払 法 人 税 等	648		740		92	954	
賞 与 引 当 金	584		549		35	615	
役 員 賞 与 引 当 金	49		49		0	79	
そ の 他	728		730		2	981	
固定負債	5,533	6.9	6,902	8.1	1,369	7,598	8.8
長 期 借 入 金	1,050		2,220		1,170	2,880	
長期年金過去勤務費用未払金	870		842		28	859	
役員退職慰労引当金	107		131		23	118	
そ の 他	3,504		3,707		203	3,740	
負債合計	55,799	69.2	59,289	69.2	3,490	60,114	69.8
(純資産の部)							
株 主 資 本	19,850	24.6	21,343	24.9	1,492	20,779	24.1
資 本 金	1,319	1.6	1,319	1.5	-	1,319	1.5
資 本 剰 余 金	788	1.0	788	0.9	0	788	0.9
資 本 準 備 金	787		787		-	787	
その他資本剰余金	0		0		0	0	
自己株式処分差益	0		0		0	0	
利 益 剰 余 金	17,780	22.0	19,273	22.5	1,493	18,709	21.7
利 益 準 備 金	329		329		-	329	
その他利益剰余金	17,450		18,944		1,493	18,379	
固定資産圧縮積立金	358		541		182	545	
別 途 積 立 金	15,000		16,500		1,500	15,000	
繰越利益剰余金	2,091		1,902		189	2,834	
自 己 株 式	37	0.0	38	0.0	1	37	0.0
評価・換算差額等	5,004	6.2	5,102	5.9	98	5,220	6.1
その他有価証券評価差額金	5,004		5,102		97	5,219	
繰延ヘッジ損益	0		0		0	0	
純 資 産 合 計	24,854	30.8	26,446	30.8	1,591	25,999	30.2
負債純資産合計	80,654	100.0	85,735	100.0	5,081	86,114	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		対前中間期比 増減	前事業年度 要約損益計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額	百分比
		%		%				%
売 上 高	68,504	100.0	76,048	100.0	7,544	142,304	100.0	
売 上 原 価	63,177	92.2	70,541	92.8	7,363	131,410	92.4	
売 上 総 利 益	5,326	7.8	5,507	7.2	180	10,893	7.6	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,628	5.3	3,961	5.2	332	7,424	5.2	
営 業 利 益	1,697	2.5	1,545	2.0	151	3,469	2.4	
営 業 外 収 益	296	0.4	344	0.5	48	557	0.4	
受 取 利 息	18		25		6	39		
受 取 配 当 金	87		112		24	140		
賃 貸 料	94		92		2	185		
仕 入 割 引	68		91		22	146		
そ の 他	26		23		2	46		
営 業 外 費 用	119	0.2	206	0.3	86	276	0.2	
支 払 利 息	69		112		42	161		
手 形 売 却 損	20		31		11	47		
売 掛 金 売 却 損	26		40		13	59		
そ の 他	2		21		18	9		
経 常 利 益	1,874	2.7	1,684	2.2	189	3,750	2.6	
特 別 利 益	56	0.1	28	0.0	28	452	0.3	
固 定 資 産 売 却 益	-		16		16	416		
会 員 権 返 還 益	-		11		11	-		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	34		-		34	34		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	22		-		22	1		
特 別 損 失	8	0.0	17	0.0	9	42	0.0	
固 定 資 産 除 売 却 損	8		1		6	26		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		16		16	16		
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,922	2.8	1,694	2.2	227	4,160	2.9	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	628	0.9	727	0.9	99	1,559	1.1	
法 人 税 等 調 整 額	217	0.3	76	0.1	140	269	0.2	
中 間 (当 期) 純 利 益	1,076	1.6	890	1.2	186	2,332	1.6	

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,319	787	0	329	320	12,500	4,286	36	19,507
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金の積立 (注)					42		42		-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					4		4		-
別途積立金の積立 (注)						2,500	2,500		-
剰余金の配当 (注)							651		651
役員賞与 (注)							82		82
中間純利益							1,076		1,076
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の中間会計期間中の変動額(純額)									-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	38	2,500	2,195	0	342
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,319	787	0	329	358	15,000	2,091	37	19,850

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	6,088	-	6,088	25,596
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立 (注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				-
別途積立金の積立 (注)				-
剰余金の配当 (注)				651
役員賞与 (注)				82
中間純利益				1,076
自己株式の取得				0
株主資本以外の中間会計期間中の変動額(純額)	1,083	0	1,084	1,084
中間会計期間中の変動額合計	1,083	0	1,084	741
平成 18 年 9 月 30 日残高	5,004	0	5,004	24,854

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,319	787	0	329	545	15,000	2,834	37	20,779
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					4		4		-
別途積立金の積立						1,500	1,500		-
剰余金の配当							325		325
中間純利益							890		890
自己株式の取得								0	0
自己株式の処分			0					0	0
株主資本以外の中間会計期間中の変動額(純額)									-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	-	4	1,500	931	0	563
平成 19 年 9 月 30 日残高	1,319	787	0	329	541	16,500	1,902	38	21,343

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,219	0	5,220	25,999
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				325
中間純利益				890
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の中間会計期間中の変動額(純額)	117	0	117	117
中間会計期間中の変動額合計	117	0	117	446
平成 19 年 9 月 30 日残高	5,102	0	5,102	26,446

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,319	787	0	329	320	12,500	4,286	36	19,507
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の積立 (注)					42		42		-
固定資産圧縮積立金の積立					194		194		-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					4		4		-
固定資産圧縮積立金の取崩					7		7		-
別途積立金の積立 (注)						2,500	2,500		-
剰余金の配当 (注)							651		651
剰余金の配当							325		325
役員賞与 (注)							82		82
当期純利益							2,332		2,332
自己株式の取得								1	1
自己株式の処分			0					0	0
株主資本以外の事業年度中の変動額 (純額)									-
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	225	2,500	1,452	1	1,271
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,319	787	0	329	545	15,000	2,834	37	20,779

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	6,088	-	6,088	25,596
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立 (注)				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立 (注)				-
剰余金の配当 (注)				651
剰余金の配当				325
役員賞与 (注)				82
当期純利益				2,332
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
株主資本以外の事業年度中の変動額 (純額)	869	0	868	868
事業年度中の変動額合計	869	0	868	403
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,219	0	5,220	25,999

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

時価法

(3)たな卸資産

個別法及び移動平均法による低価法

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物及び構築物 10年～50年

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(2)無形固定資産

定額法

ただし自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づいております。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち当中間会計期間において負担すべき額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち当中間会計期間において負担すべき額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(572百万円)については15年による按分額を費用から控除しております。

数理計算上の差異については当事業年度に一括費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を引当計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象・・・キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの

(3)ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建輸出入取引に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避することを目的に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(中間決算日における有効性の評価を省略しております。)

金利スワップ取引については、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。

6.消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(1)有形固定資産の減価償却累計額 7,358 百万円

(2)担保資産及び担保付債務

下記の資産は短期借入金 2,850 百万円、割引手形 1,942 百万円、1 年以内返済長期借入金 400 百万円並びに長期借入金 1,700 百万円に対する担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。

建 物	107 百万円
土 地	63 百万円
投資有価証券	10 百万円
合 計	181 百万円

(3)受取手形割引高 3,475 百万円

(4)適格退職年金制度に係るものについては退職給付引当金(前払年金費用)として、厚生年金基金制度に係るものについては年金過去勤務費用未払金として表示しております。

(5)消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(6)中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。

受取手形 476 百万円、 支払手形 2,013 百万円

(中間損益計算書関係)

(1)減価償却実施額

有形固定資産	303 百万円
無形固定資産	55 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)1,2	71	0	0	72
合計	71	0	0	72

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注)2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。